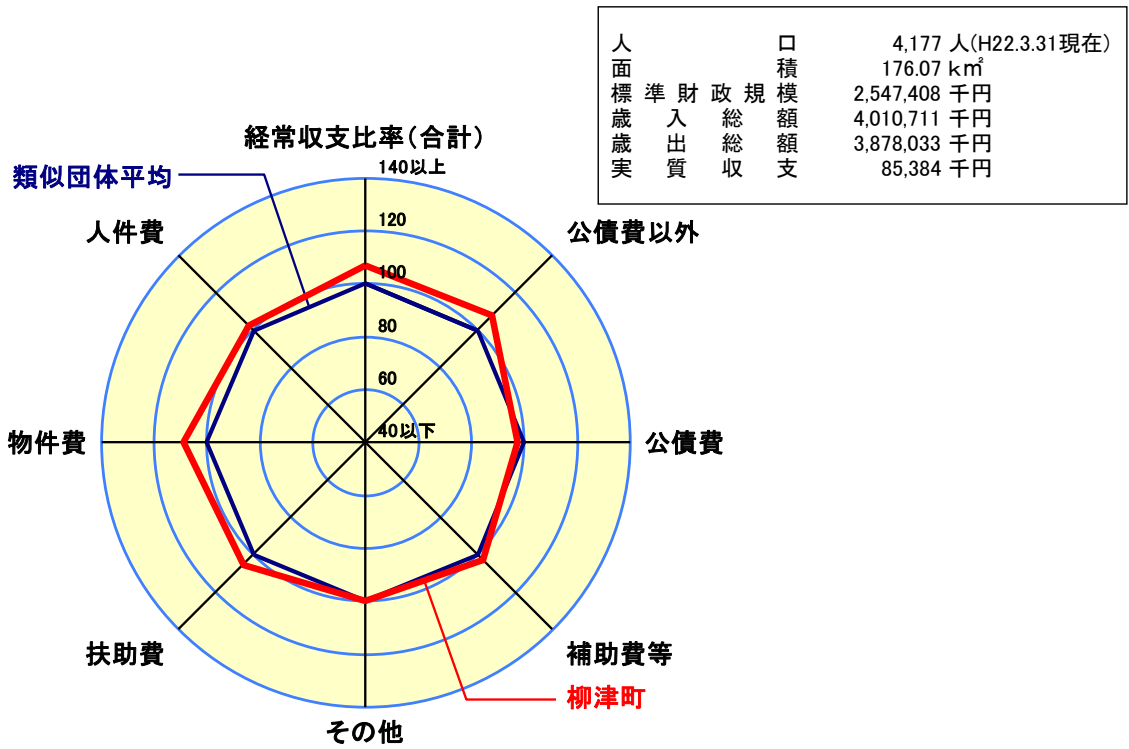
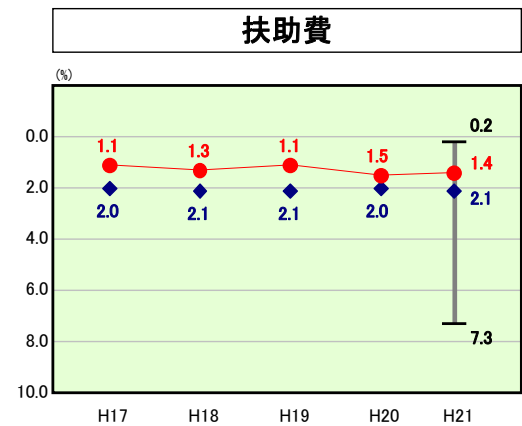
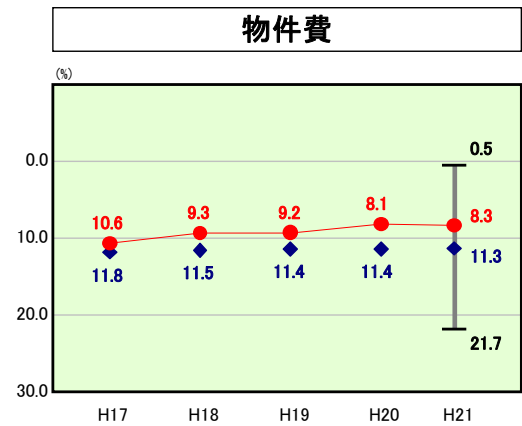
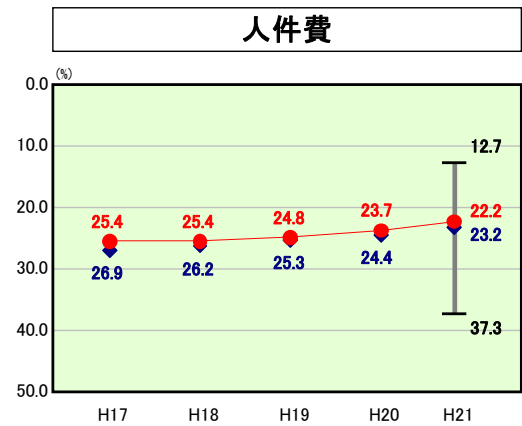
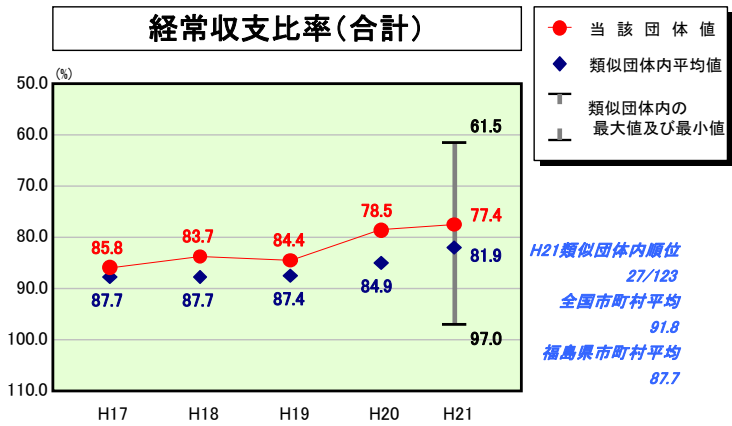


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 柳津町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、地域経済の長期低迷による町税減少や交付税の削減、高齢化の進展と多様化する行政需要のもと、過去H9年度からH17年度まで上昇し続けたものの、H20年度に行財政改革の進展や交付税の増(前年比6.3%増)もあり前年比5.9%減となった。H21年度も交付税の増(前年比4.0%増)もあり70%台で推移している。しかし、今後は指標の分母となる地方税等の落ち込みが続くことが予想されるため、今後も、行財政改革の進展、予算総額の圧縮と財源の確保に努め、85%を上回らない財政状況を目指したい。

人件費

人件費に係るものは、平成21年度は22.2%と類似団体の平均と比較して1.0%下回るものの、今後は普通建設事業費の縮小に伴う事業費支弁職員の減少により人件費の負担が強まる傾向があるため、今後も職員管理適正化計画に基づき職員数の抑制に努めたい。

物件費

物件費に係るものは、平成21年度は8.3%と類似団体の平均と比較して3.0%下回っている。ここ数年、行財政改革による経費削減効果が表れてきているが、職員数の削減に伴って業務の民間委託化が進めば物件費の上昇につながるものと予想されるため、引き続き経常経費の削減に努めたい。

公債費

公債費の削減については、平成17年度に100,867千円、平成20年度に122,800千円、平成21年度に114,216千円の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図っている。また、行財政改革の促進と財政計画に準拠した予算総額の圧縮により平成15年度以降は償還元金为新規借入額を上回るようになっている。今後も計画的な繰上償還を実施し、町振興計画と併せた普通建設事業の見直しを通じて公債費負担の抑制に努めたい。

補助費

補助費に係るものは、平成21年度は10.6%と類似団体の平均と比較して1.4%下回っている。これは、会津計算センター加入の業務基幹システムの全面更新による負担金や生産調整推進事業補助金の開始等による大幅な増が重なったためである。各種団体への補助金については、平成17年度に対前年比一律10%の削減を実施し、以後、毎年2%の削減を実施しているが、今後とも事業内容等を確認しながら見直しに努めたい。

普通建設事業費

過去4年間の普通建設事業費平均は約595,000千円だが、平成21年度は国の経済対策等の臨時交付金により普通建設事業費が膨らみ、前年比394,141千円、65.9%の大幅な増加となった。平成22年度においても国の臨時交付金による事業や現時点で予定されている町の重点施策に係る大規模事業が見込まれており、普通建設事業費は同様に推移すると予測される。

